

調査レポート



とうほう地域総合研究所
研究員

高橋 宏幸

県内企業の事業承継への対応状況 ～事業承継への対応に関するアンケート調査より～

<要 旨>

1. 後継者について

全体では「未定」が45.7%と半分近く、現時点で事業承継について考えていない企業が半分近い。代表者が「70歳以上」の企業の2割で後継者が決まっていないという後継者問題の現状が浮き彫りとなっている。

2. 事業承継に対する考え

事業承継に対しては約7割の企業が何らかの不安を感じており、不安な点としては「経営環境の悪化」や「後継者教育」などが多くあげられた。

3. M&Aの検討

M&Aの検討有無については、「ある」と回答した割合が売却で8.7%、買収で12.0%とM&Aを検討している企業は少なかった。

はじめに

全国的に企業の後継者不在が深刻化しており、経済・社会を支えている貴重な雇用や技術が廃業により失われることが懸念されている。全国的に企業経営者の高齢化が進む中で、後継者が決まっておらず、また後継者不在の企業も多く存在している。親族や従業員が事業を継承するケースが一般的である中、後継者不在の企業においては、外部招聘、M&Aにより外部へ事業活動を引き継ぐことを視野に入れなければならない。

本稿では、県内企業に対し実施したアンケート調査結果から、県内企業の後継者の状況を確認するとともに、事業承継やM&Aに対する企業経営者の考え方をまとめ、現状について考察した。

<調査要領>

1. 調査方法 郵送による配布・回収
2. 調査対象 県内企業1,453社
3. 回答企業 549社（有効回答率37.8%）
4. 調査時期 2024年6月～7月

【資本規模別回答企業構成比】

資本金規模	回答数	構成比
1千万円未満	275	50.1
1千万円以上5千万円未満	234	42.6
5千万円以上1億円未満	26	4.7
1億円以上3億円未満	2	0.4
3億円以上10億円未満	1	0.2
10億円以上	2	0.4
不明	9	1.6
計	549	100.0

【代表者の年齢階層別回答企業構成比】

代表者の年齢階層	回答数	構成比
39歳以下	15	2.7
40歳代	123	22.4
50歳代	157	28.6
60歳代	158	28.8
70歳以上	95	17.3
不明	1	0.2
計	549	100.0

1. 後継者について

(1) 代表者年齢別の想定後継者

全体では「未定」が45.7%と半分近く、次いで「親族」35.3%、「不在」6.6%、「従業員」5.5%となっており、現時点で承継について考えていない企業が半分近い。

代表者年齢別にみると、「未定」は「39歳以下」が66.7%など若い年齢層で高く、「70歳以上」が21.1%と年齢階層が上がると低くなる傾向にある。しかしながら、代表者が「70歳以上」の企業の2割で後継者が決まっていないという後継者問題の現状が浮き彫りとなっている。

「廃業」は「50歳代」が7.0%と他の階層に比べ高く、年齢が高くなっていく中で、後継者不在や事業継続の先行き不安などから、現実的な判断を迫られている状況が窺える（図表1）。

図表1 代表者年齢別の現時点での想定後継者

単位：%

		n=	親族	従業員	不在	第三者への譲渡を検討	廃業	未定	無回答
全体		(549)	35.3	5.5	6.6	1.6	3.5	45.7	1.8
代表者年齢	39歳以下	(15)	6.7	6.7	6.7			66.7	13.3
	40歳代	(123)	13.0	4.1	6.5	2.4		68.3	5.7
	50歳代	(157)	32.5	3.2	8.9	1.9	7.0	46.5	
	60歳代	(158)	40.5	9.5	6.3	1.3	1.3	40.5	
	70歳以上	(95)	64.2	5.3	3.2	3.2	3.2	21.1	
	無回答	(1)	100.0						

1%未満のデータラベルは非表示（%）

(2) 後継者の年齢階層

親族を後継者として想定する企業では、想定後継者の年齢階層は「30代」31.5%、「40代」26.4%などの順である。代表者が「40歳代」と比較的若いと後継者は「10代」が30.8%と若い後継者が想定されている。代表者が「70歳以上」になると、想定後継者が50代以上で計26.8%と3割近く、承継後まもなく次の事業承継問題に迫られることとなってくる。

従業員を後継者として想定する企業では、「40代」と「50代」の後継者が計81.4%と8割を超える。「60歳代」代表者の階層では、想定後継者が「50代」が53.8%と半数を超えている（図表2）。

図表2 現時点で想定している後継者の年齢階層

単位：%

		n=	10代	20代	30代	40代	50代	60代
代表者年齢 (親族想定者)	全体	(178)	6.7	24.7	31.5	26.4	9.0	1.7
	39歳以下	(0)						
	40歳代	(13)	30.8		30.8	15.4	23.1	
	50歳代	(47)	14.9		51.1	21.3	6.4	6.4
	60歳代	(61)	23.0		59.0		16.4	1.6
	70歳以上	(56)	8.6	12.5	55.4		21.4	5.4
無回答	(1)	100.0						
代表者年齢 (従業員想定者)	全体	(27)	14.8		44.4		37.0	3.7
	39歳以下	(0)						
	40歳代	(5)	40.0		60.0			
	50歳代	(5)	20.0		40.0		40.0	
	60歳代	(13)	7.7		38.5		53.8	
	70歳以上	(4)	50.0		25.0		25.0	
無回答	(0)							

1%未満のデータラベルは非表示（%）

2. 事業承継に対する考え

(1) 事業承継の際の不安点

事業承継の際の不安点については、「特になし」と「無回答」は合わせて30.3%であり、残り7割の企業では何らかの不安を感じている。最も回答割合が高かったのは「経営環境の悪化」35.2%であり、「後継者教育」29.0%、「借入金・債務保証の引継ぎ」21.3%が続いた。

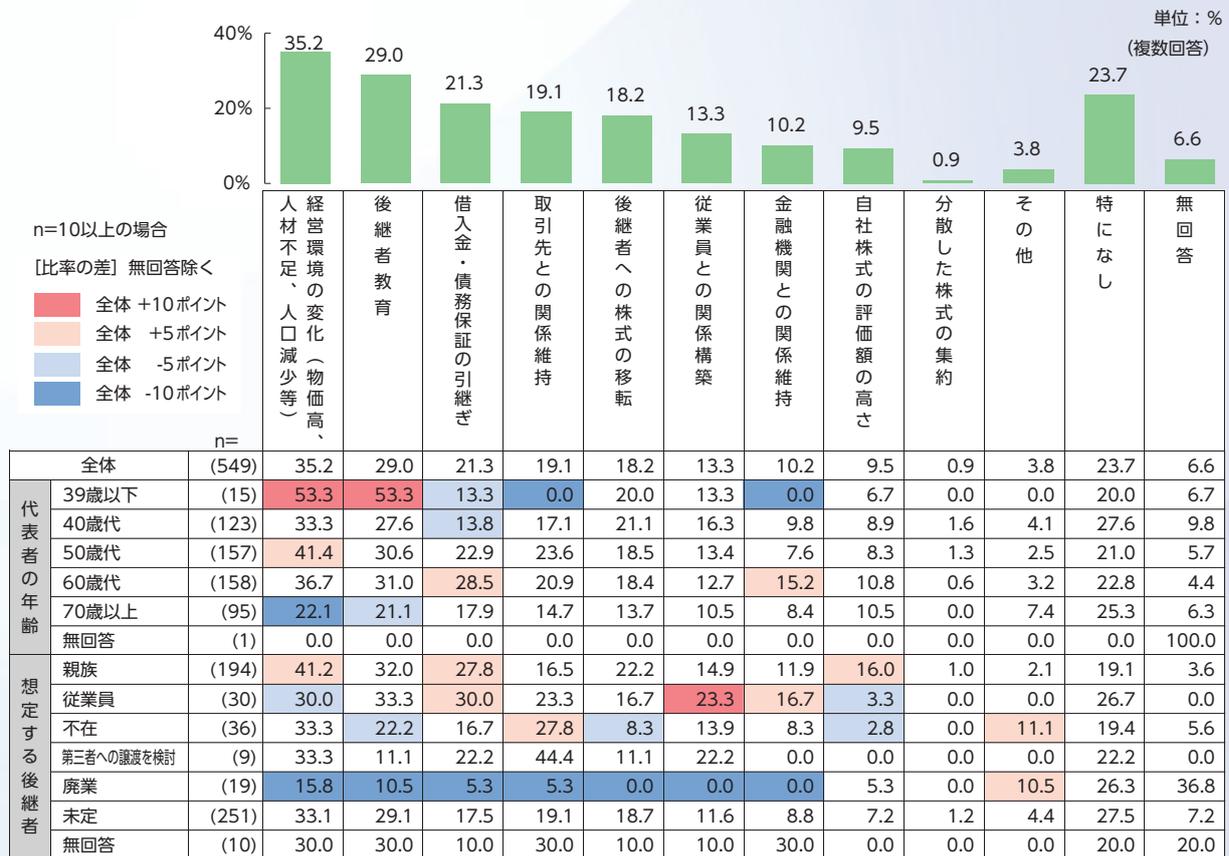
A. 代表者の年齢別

代表者の年齢が若い「39歳以下」の階層では、「経営環境の悪化」と「後継者教育」が50%超と他の年齢階層に比べ高い。「借入金・債務保証の引継ぎ」の回答割合は「60歳代」で28.5%と、若い年齢階層に比べ高い（図表3）。

B. 想定する後継者別

「金融機関との関係維持」は後継者が「従業員」の企業で16.7%と他の階層に比べ高い。親族間での事業承継に比べ、代表者が替わることで人的なつながりが薄くなるのが懸念されている（図表3）。

図表3 事業承継の際の不安点



(2) 事業承継について金融機関に求めること

全体では「特になし」が53.0%、「無回答」が8.0%と約6割の企業には金融機関に対する要望は無い。要望があった中では「事業承継の具体的な支援」の20.9%が最も割合が高い。

A. 代表者の年齢別

「39歳以下」の階層のみが「特になし」が30%台であり、「事業承継の具体的な支援」40.0%など、他の階層に比べ金融機関に求める割合が高めである（図表4）。

B. 想定する後継者別

「特になし」と「無回答」の合計は、「廃業」89.5%、「従業員」66.6%、「不在」63.9%と高く、これらの階層では事業承継において金融機関に求める要望は少ない。「第三者への譲渡を検討」では「特になし」が22.2%と低く、「事業承継の具体的な支援」44.4%など、何らかの金融機関からの支援を求めているものと思われる（図表4）。

図表4 事業承継について金融機関に求めること



3. M & Aの検討

(1) 売却の検討

全体で「ある」が8.7%、「ない」が88.5%と回答割合が低く、M&Aによる売却を検討している企業は少ない。

代表者年齢別にみると、M&A（売却）を検討する企業は、いずれの階層にも「ある」の回答があり、「50歳代」14.0%が最も割合が高い。

想定する後継者別にみると、「第三者への譲渡を検討」で55.6%、「不在」で22.2%と、譲渡を検討している企業や後継者不在の企業において、他の階層に比べM&A（売却）が検討されている割合が高い（図表5）。

(2) M & A（売却）に期待すること

M&A（売却）に期待することは、「無回答」と「特になし」が合わせて67.4%と多かったが、回答があった中では「従業員の雇用維持」が21.7%、「事業の継続」が20.6%などの順となった。

M&A（売却）を検討した有無別にみると、検討が「ある」企業においては、「事業の継続」が64.6%など、各項目が「ない」に比べて割合が高く、生き残りをかけた手段としてM&Aに期待していることがうかがわれる。一方、検討が「ない」企業においては、「特になし」と「無回答」で合わせて7割を超えており、検討する段階にないあるいは検討する必要がない企業においては、M&A（売却）に対する関心は低い（図表6）。

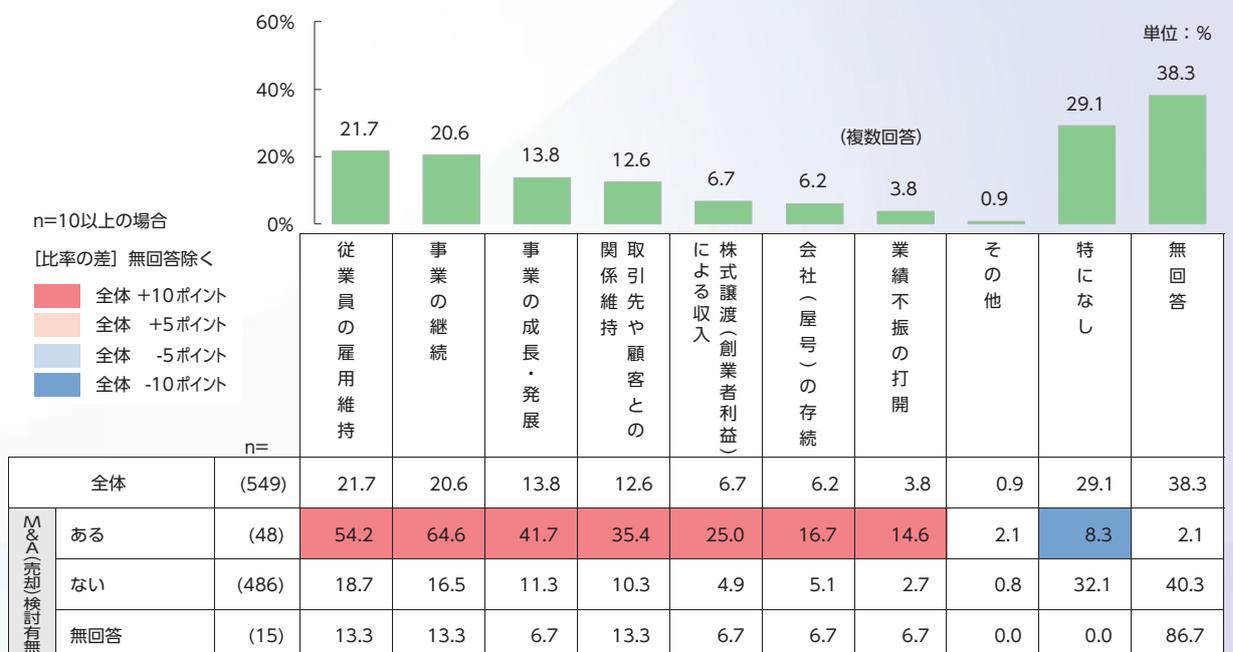
図表5 M & A (売却) の検討有無

単位：%

		ある	ない	無回答
n=				
全体	(549)	8.7	88.5	2.7
代表者年齢	39歳以下 (15)	13.3	86.7	
	40歳代 (123)	4.1	93.5	2.4
	50歳代 (157)	14.0	83.4	2.5
	60歳代 (158)	8.2	88.6	3.2
	70歳以上 (95)	6.3	91.6	2.1
	無回答 (1)		100.0	
想定後継者	親族 (194)	8.2	87.6	4.1
	従業員 (30)	6.7	93.3	
	不在 (36)	22.2	75.0	2.8
	第三者への譲渡を検討 (9)		55.6	44.4
	廃業 (19)	5.3	89.5	5.3
	未定 (251)	6.4	92.0	1.6
無回答 (10)		90.0	10.0	

1%未満のデータレベルは非表示 (%)

図表6 M & A (売却) に期待すること



(3) M & A (売却) の相談先

M & A (売却) の検討の有無について「ある」と回答した企業に、既に相談した先、または今後相談したい先について尋ねたところ、「M & A 専門会社」47.9%、「金融機関 (メインバンク)」31.3%などの順であった。

代表者年齢別にみると、「50歳代」では「M & A 専門会社」が54.5%と割合が高く、「金融機関 (メインバンク以外)」の回答は無かった。「60歳代」では「M & A 専門会社」が46.2%のほか、「金融機関 (メインバンク以外)」が23.1%となった。

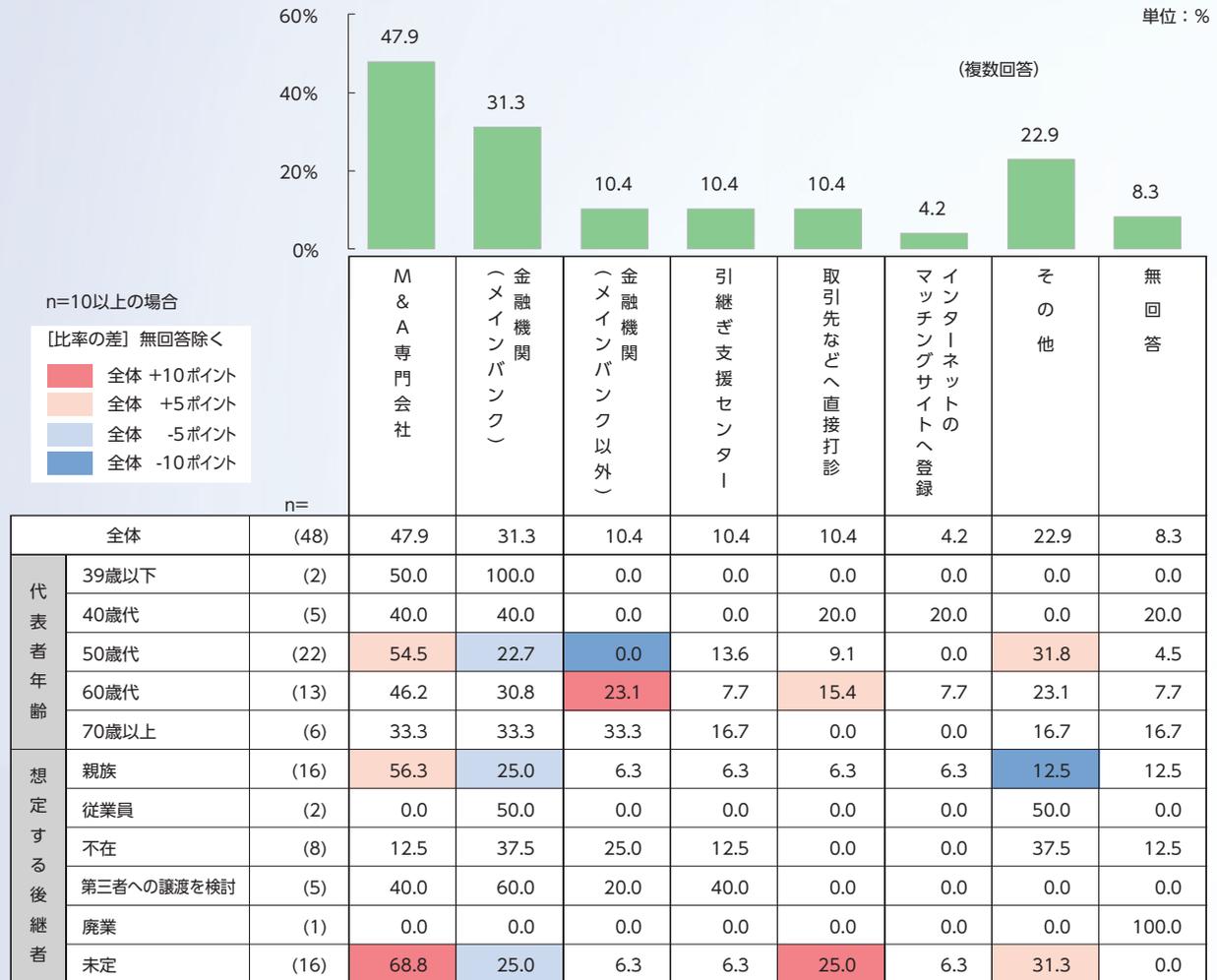
想定後継者別にみると、「未定」では「M & A 専門会社」68.8%の割合が高く、「取引先などへ直接打診」が25.0%と他の階層に比べ高かった (図表7)。

(4) M & A (買収) の検討

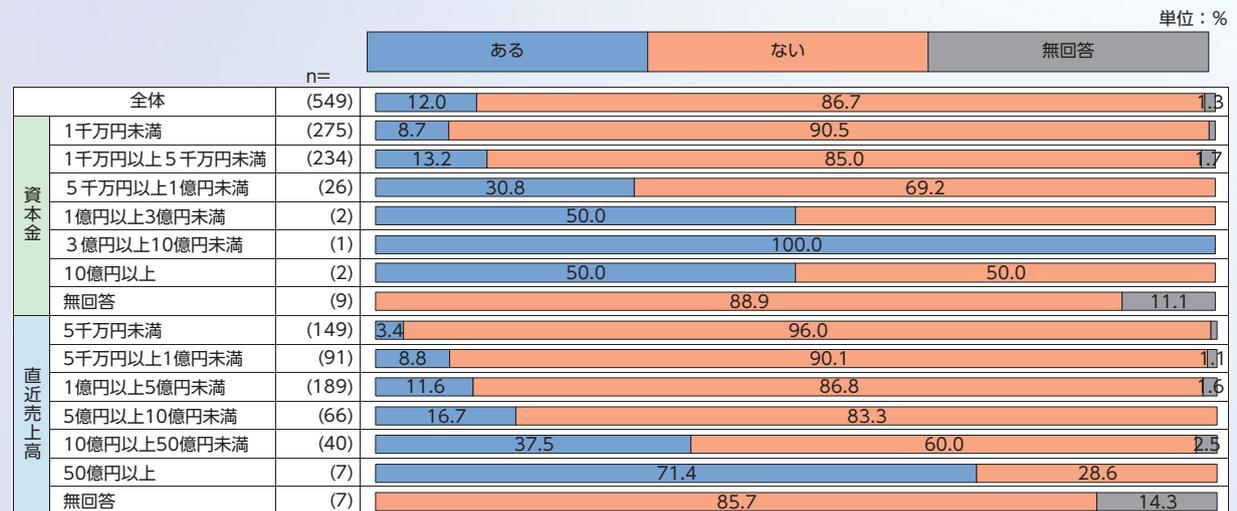
全体で「ある」が12.0%、「ない」が86.7%と回答割合が低く、M & Aによる買収を検討している企業は売却同様に少ない。

資本金別にみると、M&A（買収）を検討した有無は、規模が大きくなるほど「ある」の割合が高くなり、「1千万円未満」8.7%に対し、「5千万円以上1億円未満」で30.8%と高くなっている。直近売上高別にみても、規模が大きくなるほど「ある」の割合が高くなり、「5千万円未満」3.4%に対し、「10億円以上50億円未満」で37.5%と高くなっている（図表8）。

図表7 M&A（売却）についての相談先



図表8 M&A（買収）の検討有無



4. まとめ

中小企業庁「2023年中小企業実態基本調査」によれば、全国における法人企業の事業承継の意向について、「今はまだ事業承継について考えていない」が45.0%となっている。本アンケートの結果からは、後継者が決まっていない企業は45.7%と全国同様に後継者未定の企業が多く、早急に事業承継の検討・準備が必要な県内企業は多いものとみられる。

企業代表者における高年齢層の比率が高く、親族・社内で継承できない場合、外部招聘やM&Aによる事業承継を行うことで、廃業を回避し、雇用や技術を維持することができる。

事業承継とM&Aの相談先としては、M&A専門会社、金融機関（メインバンク）の順となっている。金融機関は近年、事業承継支援に注力しているところである。しかしながら、金融機関が事業承継ビジネスを行っているという認知度が低く、事業承継については、専門会社に相談に行かなければならないというイメージがあるのではないだろうか。企業経営者は事業承継を自分事としてとらえ、金融機関は何でも相談してもらえるリレーションシップをお取引先と構築することが大事である。

とうほう地域総合研究所の ホームページをリニューアルいたしました!!

10月17日、当研究所ホームページをリニューアルいたしました。
今回のリニューアルでは、ご利用される皆さまにとって、より情報が探しやすいよう構成を全面的に刷新するとともに、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただきやすいデザインとなっております。
是非、当研究所ホームページをご活用ください。



ホームページアドレス <https://www.tohorc.or.jp>